

福岡県公安委員会活動状況

<定例会の主な議題及び要旨>

令和2年12月17日（木）

【報告事項】

1 12月定例県議会の結果について

（総務部）

警察本部から「12月定例県議会は、12月1日に開会し、明日12月18日に閉会する。本会議における代表質問では、公明党から交通事故の抑止対策について、緑友会からコロナ助成金への暴力団関与について、一般質問では、民主県政県議団からコロナ禍における福岡県のDV対策についての質問が行われた。警察委員会では、令和2年度福岡県一般会計補正予算ほか1件についての審査が行われ、いずれも可決された。」旨の報告があった。

2 サイバーセキュリティ総合対策の取組内容及び方針について

（生活安全部・警備部）

警察本部から「本年のサイバーセキュリティ総合対策は、サイバー空間の脅威への対応の強化、組織基盤の強化、産学官連携等の推進を戦略の柱として、サイバー犯罪対策、サイバー攻撃対策、人材育成及び情報セキュリティの4つの枠組みで、各種取組を推進している。サイバー犯罪対策では、本年は情報通信技術を悪用したサイバー犯罪捜査等を推進した。令和3年は対処能力の高度化及び情報収集・分析の強化等を推進していく。サイバー攻撃対策では、本年は大規模イベントを見据えたサイバー攻撃対策等を推進した。令和3年は東京オリンピックに向けた各種対策の更なる強化等を推進していく。人材育成では、本年はサイバー人材の獲得に向けた取組等を推進してきた。令和3年は組織的・計画的な人材の採用・育成等を推進していく。情報セキュリティでは、本年は県警ホームページ等のセキュリティ対策等を推進した。令和3年は業務のデジタル化に向けた堅牢な情報セキュリティの確保等を推進していく。」旨の報告があった。

公安委員から「サイバー対策に係る優秀な人材の確保について、どのような取組をしているのか。」旨の発言があり、警察本部から「県警察では平成7年から全国に先駆けて、将来のサイバー犯罪情勢を踏まえた専門捜査官の採用試験を始めており、現在、サイバー犯罪捜査の中核として活躍している幹部もいる。また、今後、産学官連携により、サイバー犯罪対策の高度化を図っていくほか、若手警察職員の中には、情報処理能力が高い者もいることから、サイバー捜査員としての人材発掘や育成に努めていく。」旨の説明があった。

公安委員から「特に高齢者は、ドコモやauじぶん銀行のアプリ等を利用した不正アクセス等の事件をマスコミ報道で耳にすると、利便性よりも不利益を被るなら利用しない方が良いと考える人もいると思われるので、誰もが安心して利用できるサイバー空間の確保に努めてもらいたい。そのためには、民間企業から優秀な人材を県警察へ出向させるなどしてはどうか。」旨の発言があり、警察本部から「現在、民間企業と連携し、サイバー犯罪捜査等について、県警察が必要な指導や助言を受けられるテクニカルアドバイザー制度を構築しているほか、産学官の連携を深めるなど、サイバー空間の安全確保に努めている。また、出向という制度ではないが、他県警では、民間企業から任期付きで警察官として採用している事例もあることから、その有用性を分析・検討した上で、優秀な人材の採用方策についても検討していく。」旨の説明があった。





